

令和7年度第1回陸前高田市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 令和7年12月25日（木曜日）
午後2時00分 開会
午後3時50分 閉会
- 2 場 所 市役所3階政策会議室
- 3 出席者 佐々木市長、山田教育長、遠藤教育委員、木下教育委員、佐々木教育委員、
安田教育委員
- 4 事務局 千葉教育次長、吉田学校教育課長、青山学校教育課長補佐、
佐々木教育総務課長補佐、門馬教育総務課主事

○佐々木教育総務課長補佐

ただ今から、令和7年度第1回陸前高田市総合教育会議を開会いたします。

はじめに、佐々木市長からごあいさつを申し上げます。

○市長

皆様本日はご多忙のところありがとうございます。令和7年度第1回陸前高田市総合教育会議の開催にあたり一言ごあいさつを申し上げます。

教育委員の皆様方におかれましては、市民の代表という立場から、本市の教育行政に対してご指導、ご助言いただきまして誠にありがとうございます。

本日は、報告事項として「陸前高田市教職員働き方改革プランの策定と現状について」、「イングリッシュビレッジへの派遣について」という中身になっております。

最初に、「陸前高田市教職員働き方改革プランの策定と現状について」ですが、当市は小規模校が多く、子供たち一人一人に目が届きやすい環境がある一方で、学校現場では教職員の業務負担の増加や、人材確保といった課題を抱えております。教職員の働き方改革は、単に業務を減らすといったものではなく、先生方が子供と向き合う時間を確保し、教育の質を高めていく上で欠かせない取り組みであると認識しております。

次に「イングリッシュビレッジへの派遣について」であります。中高生の充実した英語教育の取り組みとして、英語コミュニケーションの体験プログラムを実施するイングリッシュビレッジでございますが、先日、秋田県の国際教養大学に中学生17名、高田高校生12名を派遣し、活動に参加して参りましたので、そちらを報告させていただきます。

国際教養大学でのイングリッシュビレッジへの派遣は今年からですが、背景としては、本市のこれからの高等学校の魅力化について、地域も一体となって魅力化を図るという観点がある中で、震災以降クレセントシティやシンガポールとの交流があり、それにより高田高校の生徒達の英語に対する意欲や、英検二級の合格者が増えたり、物怖じせずにアメリカから来た方とお話しをするといった素晴らしい変化が見られましたことから、これを高田高校の強み、魅力の一つにするために、例えば国際系の学科を作れないかという方向で考えていたところです。

そこに、この国際教養大学、こちらは秋田県立なんですけれども、比較の仕方によれば東大

以上に難しい大学と言われているくらいかなりハイレベルな大学とも聞きましたが、本市の地場産業においても国際系の分野がこれからどんどん広がるということを想定しておりますので、こういったことに対応できる人材を育てるという趣旨に、ここの学長さんに賛同していただきまして、もしできるのであれば、国際教養大学の方でカリキュラムの作成であるとか、そういったことについて全面的に支援をしたいというお話がございました。

イングリッシュビレッジは、全国的にも人気のある取組みですけれども、今後我々と連携して取り組んでいただけるということで、配慮いただき今回実施することになりました。結果についてはこれから教育委員会の方から報告いたしますけれども、これは今後高田高校や中学校での国際化に対応した取組みを進めていこうとする事業の一端でございます。

本日も貴重な時間を皆様に使わせております。ぜひ積極的にご意見ご質問を賜りたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○佐々木教育総務課長補佐

続きまして次第の3報告に移ります。

なお、ここからの進行につきましては、佐々木市長をお願いいたします。

○市長

それではしばらくの間、議長を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

次第の3、報告に入ります。

最初に、「陸前高田市教職員働き方改革プランの策定と現状について」につきまして、事務局から説明をお願いします。

○吉田学校教育課長

それではよろしくお願いします。

陸前高田市教職員働き方改革プランにつきましては、公立の義務教育小学校との給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律の中で、各教育委員会で、計画を策定すること、そしてもう1つ、教育総合会議に報告することということが記載されております。これを受けまして、今回、報告をさせていただくといった経緯になっております。

国の方針では、働き方改革の目的は、働きやすさと働きがいとを両立し、子供たちのよりよい教育を行うこと、ただ単に時間を削減するのではなく、子供たちと向き合う時間を確保することなどを第1の目的としております。具体としては、1ヶ月の時間外在校等時間の上限を45時間、そしてこれを令和11年度までには平均30時間まで削減していこうとするのが国の方針でございます。この45時間というのを陸前高田市の場合で考えますと、月22日出勤したとして、時間外勤務が約2時間以内と、遅くとも6時半までに退勤。可能であれば4時45分が定時退勤となっておりますので、ぜひ陸前高田市としては先生方が定時に帰宅できるような状態に持っていきたいというふうに考えております。1年間の上限は、360時間ということで国の方針が出されております。それを受けまして陸前高田市の現状です。平成29年度からのグラフをご覧ください。一番多かったときで、月平均が65時間、上が中学校になってお

ります。中学校の先生方65時間というようなときもありました。それがコロナ禍によって、行事をとにかく削減しようという方向になりぐんと下がりました。昨年度令和6年度は、中学校が平均38.6、小学校29時間となっております。ただ、令和7年度、11月現在ですが、小学校は減ってきているのですが、中学校41.4時間ということで、昨年度よりちょっと増えてしまっております。これの要因としては、部活動の土日の練習試合等に対応している先生がいるところから、その部分の多さがこの数字に現れてしまっているものと思っております。また小学校の先生方でも、時間内で帰っていても、実際に持ち帰りの業務をしている先生方もいらっしゃることから、持ち帰り時間の実態把握も必要ではないかと考えております。

今年度策定した陸前高田市働き方改革プラン、25年から27年度までのものとしております。こちらの目標としては、①時間外と在校時間が80時間以上のものを令和9年度までにゼロとする。これが現状です。小学校の方は比較的少ないものと思っておりますが、中学校の方で、コロナ禍よりぐんぐん上がってきておりまして、11月現在で7.8%の先生方が時間外80時間となっております。これは実態を把握しますと、週末の大会や練習試合の時間が多いというような現状でございます。②の目標といたしましては、月45時間超、年360時間超を年々減少していくというような目標となっております。まだ令和7年度全部数字が出てきておりませんが、昨年度より減少というのが今年度の目標となっております。こちらが月45時間超の教職員の割合ということで、11月までの数字となっております。小学校5.4%、中学校38.2%と、昨年度の同じ11月と比較しますと、小学校が減っておりますが、中学校の方がちょっと増えているというのが課題であると思っております。そして年360時間超、これは1年間の集計ですのでまだ正確な数字とは言えませんが、昨年の11月の同じ時期と比べますと、小学校中学校ともに減少しているというのが数字として現れております。

2つ目の定性的目標としては、先生方のウェルビーイングの確保というものを掲げております。こちらは、県の働き方改革プランに合わせたものとして設定しております。アンケート項目5つございます。今年度はアンケート取っておりますので、それと比較して来年度、肯定的な割合が増えるといいなというところで進めております。まずアンケート結果、①授業や授業準備に集中できている先生方の肯定的な回答は、82%、否定的18%。下に岩手県の同じアンケートも載せております。岩手県にはどちらとも言えないという項目があり、単純比較はできませんが、82%の先生方が肯定的というところで、県よりも高い数値が出ているなと思っております。②健康で生き生きと業務を行っている、こちらは肯定73%となっております。③業務にやりがいを感じている、こちらは90%の先生方がやりがいを感じながら、業務に前向きに取り組んでいらっしゃるということで、本当にありがたいと感じております。④自分の家庭のための時間を十分に確保できている、こちらは61%となっております。1から3までのアンケートよりは少し低い数値になっております。⑤自分の自由な時間が確保できている、こちらは57%と低い状態になっております。これらのアンケート結果から、多くの先生方が本当にやりがいを持って子供たちのために、熱意を持って、教育に当たっていただいていることがわかります。一方、自分の家庭の時間というのがなかなか取れないというところがこのアンケート結果からもわかります。本市は小規模校が多いことから職員数も少ないです。そうすると休暇を取るにもなかなか取りづらい、調整が必要だというところから、この家庭の

時間の確保という難しさに繋がってるものと思っております。次年度は、アンケートの中に理由を書く段を設けるなどして、先生方の率直な声をもう少し丁寧に拾って参りたいと思っております。

続いて、職場環境のアンケートをとっております。こちらについては働きやすい環境かどうかについて、84%の先生方が働きやすいと感じているというところでございます。大事にしたい項目としては、お互いに助け合える、誰もが意見を言いやすい、休暇が取りやすいなどの意見を占めております。続いてやりがいを感じる業務というのを質問しました。こちらは、授業、児童生徒との触れ合い、授業準備ということで、子供と関わる業務にやりがいを感じていることがわかります。一方、負担を感じる業務としては、調査統計等への回答、ICT関係の活用や管理、突発的な生徒指導事案への対応というところが上位を占めております。続いて、今よりももっと時間をかけたい業務としては、授業準備、児童生徒との触れ合い、それから個別の学習指導などが挙げられております。このようなところから、先生方は、もっと時間があれば、子供のために時間を使いたいということを考えていらっしゃるということがわかります。負担に感じている調査統計への回答や、ICT関連の業務に関しては、なるべく教員以外のものが担うことで、先生方がたっぷり子供のために時間をかけられるような体制をとっていきたいと思っております。現在予算要求中ですので、ICT関係、特に業務委託とか、ICT支援員の派遣を計画しているところでございます。

続いて、今年度の教育委員会の重点的な取り組みです。①「チームの学校」の推進ということで、学校の先生方を支える様々な専門性を持った外部のスタッフを学校に派遣し、組織として、様々な学校課題を解決していくというようなものでございます。今年度は、特別支援教育の支援員さんを30人、それから市雇用の専門職員14人、カウンセラー2人、教育相談員、それから適応支援員2人、巡回支援相談員2人、図書指導員1人、ICT支援員1人、ことばの教室の指導員1人、用務員3人ということで、14人を学校に派遣しております。また、部活動指導につきましても9人に今年度増員し、なるべく先生方の部活動の業務負担を減らす取り組みをしております。また、指導主事や教育相談員などが学校に出向き、授業サポートなども積極的にさせていただいております。②教育DXの推進ということで、今年度オクレンジャーというメール配信システムを保護者全員に導入しております。今まで学校でチラシ等を手で配布して、帰りの会で子供たちに持たせていたのですが、それを教育委員会から一括でデータで配信するような取り組みを行っております。また、校務支援システム、これは全県統一のシステムとなっております。まだ少し使いづらさもあるようですが、こちらの方も進めて参りたいと思っております。また、管理職の緊急時の連絡体制として、市の方で取り入れているLOGOチャットも活用しているところでございます。続きまして、市主催の研修会の精選ということで、今まであった様々な研修を精選し、学校のニーズに合わせて出向く研修を取り入れております。4番目としては、学校閉庁日を、今まで3日程度だったものを今年度4日に拡充しております。また5番目としては、地域学校協働活動、外部講師として、退職した先生方の活用であるとか、放課後学習、今年度になって小学校8校中7校が取り入れておりますので、このような地域の方々のお力を借りた働き方改革も進めております。6番目としては、労働安全衛生委員会、昨年度1回だけ行ったのですが今年度2回ということで、年2回行いながら、検証を

行っていきたいと考えております。7番目は今回のアンケート、このような取り組みに対して、先生方にアンケートで評価をいただきました。まずチーム学校については、肯定的な73%ということで、もう少し周知を図って参りたいと思っております。教育DXの方は、オクレンジャーの方は88%とかなり好評であると思っております。校務支援システムが61%というのは、県統一のシステムで、なかなか学校の方で使いづらさを感じているということでしたので、こちらとしても研修会などを開きながら、なるべく先生たちに活用していただくように進めて参りたいと思っております。③市主催の研修会会議調査等の精選について、もう少し精選できるものと思っております。④は93%ということで、こちらも好評であると思っております。⑤地域と連携した協働活動は64%となっておりますが、こちらについては少し周知が足りないと思っています。地域協働活動はどの学校でもやっていただいているのですが、それがまだ周知されていないところもあるので、もう少し周知活動に取り組んで参りたいと思っております。⑥部活動のあり方検討委員会。こちらは%ではなく、件数として挙げております。こちらは今年度2回、すでにやっておりますので、何とか新しい方針も示しながら進めていくことで、中学校の時間外がもう少し減っていくものと思っております。このようなところ受け、来年度は肯定的な実感の向上を目指す取り組みを行って参りたいと思っております。①は、部活動の地域展開をさらに推進していきます。②は、チーム学校のさらなる推進ということで、支援員の増員と時間延長、そして市雇用の専門職員を増やすということで現在予算要求中でございます。③文書削減プロジェクトとして、なるべく学校の調査依頼通知文書を精選できるように取り組んで参ります。④校務用携帯電話の導入ということで、こちらも予算要求中です。⑤学校のニーズが一番大きいICTの設定に関しても、こちらも業務の拡充を現在計画しております。⑥研修会の見直し、⑦オクレンジャーのさらなる活用、⑧小中学校の共同学校事務室を来年度から設置し、働き方改革、こちらの事務員さんについても、働き方改革を検討していただくというふうに考えております。⑨学校閉庁日のさらなる見直し、⑩校務支援システムの効果的な活用、最後は、学校の推進計画の把握をして参りたいと思っております。

以上で説明を終わります。ご意見よろしく願いいたします。

○市長

それでは、ただいまの説明につきまして、質問、御意見等がありましたらお願いいたします。

○木下委員

80時間を超える割合のところなんですけれども、中学校が多いというのは、部活動指導がそのまま要因となっているのでしょうか。それとも小学校はずっと低いんですけれども、中学校がこれだけ高くてなかなか下がらないというのは、部活動が上に乗っていると考えていいのでしょうか。

○吉田学校教育課長

80時間を超える先生方については3、4名になるのですが、部活動の土日の部分の練習試合等の対応も入れると80時間を超えてしまうという状況となっております。昨年度と比べて

増えているのは、昨年度は別の部で、土日の対応がなかったものが、今年度になって増えたというところもあるということです。

○木下委員

中学校の部活動では、練習試合の制限とか、土日の活動の制限など何かあるんでしょうか。

○吉田学校教育課長

土日はどちらか1日は必ず休むこととしておりますので、通常学校で練習するときは大体3時間以内でやっております。ただ、練習試合となると移動も含めると1日になるケースもあるので、その分、例えば平日でどこか休みを取るなどの対応もしております。

○木下委員

今回終わった後の報告という形で80時間を超えているということが出てきていますが、これは事前には分からないのでしょうか。例えば、校長先生に今月はこの日練習試合あるので日曜日出ますだとか、超過勤務するときに確認を取ったりすると思います。そのあたり部活動は顧問に任されているという状況なんでしょうか。

○吉田学校教育課長

学校によってやり方もいろいろあるのですが、例えば私が高田一中にいた時には、大会関係は事前に計画書を提出したりしていますし、練習試合も計画書を出していたと思います。ただ、毎週土日やってるような状況ではなく、土日どちらかやって、平日活部動が終わってから、授業の様々なものをやったりするとどうしても帰りが遅くなるっていうような状況です。そこは校長先生も把握していらっしゃるって、何とか減らしたいということはおっしゃっています。もう1つ部活動に関しては、陸前高田市では4時45分以降は基本的に先生が出なくてもいいです、土日でも育成会練習でお願いしていいですとしているのですが、やはりまだ地域展開が完全に進んだわけではないですし、先生方としては生徒指導上気になるお子さんもいたりすると、部活の指導員さんだけにお任せするわけにいかないという思いから、部活に出てどうしても長くなってしまうというところなんです。しかし、せっかく部活動指導員をつけているので、そのあたりを学校の方にも調整していただけるように働きかけて参ります。

○木下委員

部活動との関連というのはすごく難しいと思うんですけども、例えば、若い先生で部活動も大好きで、それが部活動だけでなく生徒指導から学習指導に全部繋がっているという意識で頑張っている先生、土日でも自分は問題ないという先生ももしかしたらいるのではないかな。もう少し詳しく見ていかないとダメなのではないかな。時間だけで見てしまっているのだからかと思いい質問いたしました。

○佐々木委員

80時間以上というのは、一人でも80時間以上の先生がいたらゼロにはならないということでしょうか。

○吉田学校教育課長

そうです。

○佐々木委員

木下委員に関連しますが、部活動には皆さんが先生の立場で参加していると思うのですが、例えば自分は一生懸命部活動をやりたいんだとなった場合、80時間は簡単に超えると思います。月に4回練習試合をやっただけで超えてしまいます。そういったところを考えないと、やりたい先生を切ってしまうことになる可能性もあります。ですからこの縛りというのは、目標は目標として少し特例的なところも考えていいのではないのでしょうか。自分は専門ではないのに組織としてどうしてもやらざるを得ないという先生は別です。ですから調査も内情はどうなっているのかというところを精査する必要があると思います。

○安田委員

基本的なところですが、先生方は朝何時に出勤されているのでしょうか。

○吉田学校教育課長

学校にもよりますが、午前8時10分前後となっています。

○安田委員

労働関係の法律で、何時間働いたら1時間休憩をいれなければならないなどの規定がありますが、そもそも先生方は1時間休憩を取ることができていないのではないのでしょうか。法律が違うからかもしれませんが、そもそも教育現場の働き方、拘束時間というものの改革が必要だと思います。部活動は時間外勤務なんだろうから、例えば振替休日がしっかりとれる環境が必要ですし、残業したのであれば普通は1.25倍の手当が付くと思うのですが、教員は定率の手当という制度と聞いています。それが、やる気がある先生が働いても働いても労働として認められる仕組みになっていないと感じていて、さらに先生は大変というイメージもあり成り手不足にもつながっているのではないかと思います。部活動も学校生活の一部という意識が親の立場からするとあるのですが、その部活動を切り離さないと働き方改革が進まない、そのために支援員さんが支えていくという体制が考えられているんだと思いますが、学校の中でやっていることに先生が関わらないということに対する違和感、先入観があります。自分たちがそのように育ってきているからですが、そのような保護者に対し先生方が「部活動は切り離して」などとは言いにくいと思います。世の中が変わっていく中で、私たち教員ではない立場の市民が価値観をアップデートしていく必要があるのだと思います。

○吉田学校教育課長

ご指摘のとおり先生方は休憩時間といっても取りづらい、特に小学校の先生は昼時間に子供と一緒に給食を食べて、給食指導もやっていますし、昼休みでもトラブルがあればすぐ対応しなければならない。本当はかなり激務であると思っています。なるべく小学校の方にも専科教員を配置してもらうことで、少しでも先生方の空き時間を作って、休憩時間をうまく調整できるような働きかけを県にも積極的にしておりますし、今後も続けて参りたいと思います。部活動の地域展開に関しても、保護者の皆様にもいろいろご理解いただけるように、周知や説明の機会を設けながら、地域一体となって、先生方の働き方改革も含め、子供たちの健全育成に取り組んで参りたいと思います。

○教育長

この部活動と勤務時間の関係はいわゆるグレーゾーンできました。文部科学省は部活動は非常に教育的に意義が高く、欠かすことができない活動であるといいながら、教員の勤務時間に当たるのか当たらないのかずっとはっきりしないままここまで来ています。ただし教職調整額というものがある、残業手当ではないのですが時間外の勤務も含めその教職調整額でやってくださいという形でやってきたのですが、それがあまりにも低額ではないかという事になってきております。土日の全く勤務を要しない日における部活動の指導に対しては、県の方からそれなりの手当は出ております。ただし、代休という形は今とられていないところです。平日の部活動はどういう扱いになっているかという、先ほど説明したとおり手当は出ていません。です。部活動期間中に子供たちが何か事故を起こしたときに顧問がついていたかどうかは今までも大きな問題になってきました。ついていなければ学校の方に責任があるといった判決も出ている例もありますので、教員にとっては部活動の顧問というのは非常に責任を問われるものになります。そこでこの働き方改革が進んできて、勤務時間外の部活動の指導は、やらなくてもいいんだというふうな流れになってきています。ただ、保護者から見れば昔はちゃんと先生方が最後までいてくれたのにという違和感が出てきておりますので、プランが定着するまではまだ時間はかかると思います。この地域展開はスポーツ庁が進めておりまして、スポーツ庁の文書を見ると、部活動の教育的意義についての記述は入っておりませんが、そこに、去年あたりからは文部科学省も加わって、地域展開における活動には実は教育的意義があるのだということと、教員の時間外の活動については、兼職兼業の制度を使って、例えば4時45分以降の時間は兼業扱いにして、そこに手当が出るような形にしていこうというのが今の国の動きであります。です。です。です。まだまだ定着するまでは時間かかると考えております。

○遠藤委員

アンケート結果を見ると、学校の先生はすごく良い職場にいると思います。7～8割の方が満足してやりがいを持って働けるというのは民間企業からすれば素晴らしい職場だと思います。その反面、授業や授業準備に集中できていない先生が18%もいたり、業務にやりがいを感じていない先生が10人に1人いるとも言えて、この先生方がなぜこう思っているのか知りたいと思いました。仮に自分が子どもを預ける立場であれば、このような考えの先生がいるというのは不安だと思います。

○吉田学校教育課長

集計している中でなぜなのかと私も思ったところがありましたので、来年度はきちんと理由まで聞き取り、状況把握したいと思っております。ただ、例えば教師が嫌だというよりは、業務が本当に多岐にわたっているのも、その中でうまくいかないことだとか、何かトラブルがあって不安を感じているだとか、そういう理由もあるのではないかと思いますので、このあたりを丁寧に状況を把握していきたいと思います。

○遠藤委員

そこに関連しますが、学校の先生は一人親方みたいなもので、学校というチームで動いてはいますが個人のスキルが全てだと思います。そのスキルアップのために勉強して、結果家族との時間がなくなるだとか自分の趣味の時間がなくなるのは当然のことだと思うので、そのバランスをうまく取っていかなければならないと思うのですが、それが勤務時間を縛ることで本当に達成されるのか、仕事を持ち帰って家で仕事や勉強をしているとすれば、4時半に帰りましょうだとかそういうことで済むのかなという事を感じました。

○吉田学校教育課長

やはり資質を向上させることは、それが結局子供のためにもなるので、先生方には悉皆研修だけでなく自分のスキルを上げるための研修にも積極的に行ってもらったり個人で勉強してもらうことが重要です。そのためにもし削減できる業務やそこまで時間をかけなくともいい業務があるのであれば縮減して、その分たつぷりと子どもたちのために時間を使う、そういった仕組み作りも学校と協議しながら進めて行きたいと思います。

○木下委員

アンケートについて、小学校82人、中学校37人というのは、教員全員なのでしょうか。

○吉田学校教育課長

アンケートを出していない先生もいるので、全員ではありません。また、無記名なのでどの学校のアンケートがどういう結果だったかについても把握できておりません。

○木下委員

「授業や授業準備に集中できている」の肯定が82%、「授業にやりがいを感じている」の肯定が90%というのは非常に高い数字だと思います。この状態で働き方改革をしなければならない背景は何なのでしょう。国から来ているものなので、全国的には自殺者が増えてきているだとか、心の健康に関する協議が増えてきているだとか、部活動のことなどがあると思うのですが、本市についていえば、学校の先生方が働き方改革の必要性をそこまで感じていないのではないのでしょうか。ただ心配なのは否定の18%です。10人に2人が授業に集中できていないというのはかなり大きく、そこに大切な心裏を含んでいるのではないのでしょうか。本市の

小学校は小さい学校が多く、同じ学年で組んで何かをすることができずみんな孤立している状態ということもあり、授業に集中できてやりがいもあるのだけれど、本当はこうしたいという思いがこの否定の中に含まれているのではないのでしょうか。そのあたりをぜひ知りたいと思いました。また、「負担を感じる業務」の中で、調査・統計等への回答という項目が1位でしたが、そんなに調査・統計等への回答が先生方にあるのでしょうか。先生方もその業務が役に立つと思っていれば本気になってやるのでしょうか。負担に感じて終わってしまっているということは、一体その調査・統計が何になっているのか疑問を抱いているということではないのでしょうか。

○吉田学校教育課長

調査・統計等への回答は結構ありまして、国から来た調査などを校務分掌でそれぞれの担当が回答を作成して、それを管理職がチェックして教育委員会に提出というものが多いです。私も、この調査にこれだけ時間をかけて答えているけれども、一体何につながっているのだろうかと思いながらやっていた経験がありましたが、教育委員会に来てこれが実際の成果と予算につながっているということをここで初めて知りました。単純に、調査します、締め切りはいつまでですとだけしてしまい、調査の趣旨を説明し理解いただいていない部分もあると思います。調査が意味あるものだ実感していただければ、その負担感も少しは減るものと思いますので、そういった部分も取り入れていきたいと思います。

○遠藤委員

先生方には、個人の評価を対価として出すという制度はあるのでしょうか。民間企業だと稼げる稼げないで給料に差がつけられるのですが。

○吉田学校教育課長

先生方も、個人で目標を立ててそれを定期的に校長先生と面談しながらチェックしておりますし、給与の面でも昇給や手当に頑張りが反映されるという制度はあります。

○教育長

以前は給料がみんな一緒に上がってきたのですが、20年くらい前に1号給を4分割して、評価によって1号給のうち4分の1の昇給から4号給全部昇給まで差をつけるという制度に変わり、それが学校の中で評価されています。

○遠藤委員

その評価がもっとオープンにわかるような形が良いと思います。いくら言ってもできる先生とできない先生はいるわけで、その評価基準が親からの評判なのか、テストの点数なのかは分かりませんが、評価制度がないと先生方のやる気を出させるのは難しくなっていくのではないのでしょうか。

○木下委員

教員は、何を評価するかとても難しいと思います。テストの点数を上げる先生がいいという人もいれば、子どもとのつながりを重視する人、親との関係性を重視する人などいろいろいます。実際、ほかの先生方との関わりがほとんどなく、親からの評判もあまり良くないけれども、担当した子どもたちのテストの点数はものすごくいいという先生もありました。子どもたちがどのような先生を理想とするかはみんな違いますので、校長が最終的に評価することになるのですが、とても難しいものだとは感じておりました。

○佐々木委員

教科指導というのは、指導書もあるので、都度調べて一生懸命取り組んでいけばある程度は成果が出ます。ところが、学級経営がうまくいかないと、学級崩壊などとんでもないことになり、それが成績にもつながります。また、不登校に対する対応など、数字に表せない部分の評価というのは非常に難しいです。ただ、周りの職員の中で「あの先生頑張っているな」と見られている先生は、良い評価がついても周りも認めますので、その辺も加味して校長は評価を決めることになります。

○遠藤委員

先生方は、誰かに評価されないと次に進めないとか、自己満足で終わってしまうのではないかと、一般市民の目線から感じます。子どもたちが喜んでいるからそれでいいという自己満足でも良いのかもしれませんが、周りからちゃんと評価されるようなシステムが必要ではないでしょうか。民間企業だとそれが給料やボーナスに反映させるのですが、それが難しいのであれば、何か違う面からの評価というものが需要だと思います。

○吉田学校教育課長

ありがとうございます。いただいたご意見は今後活かして参りたいと思います。

○市長

ほかに質問等はありませんか。（「なし」との声あり）

それでは次に、「イングリッシュビレッジへの派遣について」につきまして、事務局から説明をお願いします。

○吉田学校教育課長

昨年度の総合教育会議でご説明したイングリッシュビレッジですが、12月に行って参りましたのでご報告いたします。英語に学び、浸り、そして感動と達成感があった本当に素晴らしい3日間を味わうことができました。今日この後動画も用意しておりますので、ぜひご覧いただければと思います。今回は中学2、3年生と高校1年生を対象としたものを行っております。目的としては、英語を使ったコミュニケーション楽しさの体験、コミュニケーション能力の向上、自己表現力思考力、そして視野を広げ、新たな可能性を伸ばそうとする生徒の育成です。

期間は12月12日から14日の2泊3日です。中学生17名、高校生12名の合計29名で行って参りました。英語を使って英語の楽しさを知り、コミュニケーション能力のアップ、チャレンジすることで新しい自分に出会うというようなねらいで行って参りました。イングリッシュビレッジは、間違いはすべて上達のステップ、みんなで挑戦してみんなで上達していこうというようなテーマで行っております。参加を希望した理由ですが、3分の1ぐらいの生徒がもともと英語が好きで、英語を習っていたり、将来英語を使った仕事に就きたいという子ども達ですが、3分の2ぐらいは英語が苦手だとか、どちらでもないけれどもクレセントシティとの交流で、もっと英語を使えるようになりたいと感じた、というような参加希望の理由が多かったです。3日間このようなスケジュールで行っております。動画にもその流れを記載しておりますので、ここは割愛いたします。

(以降動画によりイングリッシュビレッジでの活動を報告)

○吉田学校教育課長

3日間大学の中にもって、英語づけだったので、他の研修だとちょっと観光が入っていたりするのですが、この2泊3日はずっと英語の研修でした。特に2日目は、朝の8時から夜の8時までずっと研修。お昼時間もあったんですが、そこもずっと大学生とのコミュニケーションの時間なので、どれだけ疲れただろうと思っていたのですが、みんな楽しかったと言いました。普段の授業6時間でも疲れるところが、12時間子どもたちが英語にのめり込んで行っている姿を見て本当に感動しました。みんな初日の顔と帰ってきたときの顔が全く違って、自信に満ち溢れていて、もっと学びたいというような生徒がたくさんいました。ほとんどの生徒が来年も参加したいと言っていましたし、保護者に聞いたところ、家に帰ってからも本当楽しかったと言っていた、行かせてもらってありがたい、家に帰って英語でしゃべったんですとか、メールも英語で出しているんですというような家庭もありました。担当の教授が一人いるのですが、ほとんど手を離している状態で、実際は運営も指導も学生さん達が行って行っていました。午後8時に研修は終わるのですが、そのあと2時間くらい学生さん達は残って、振り返りをしたり、次の日の進め方についてよりよい研修を模索しているようでした。この研修は、山田教育長の言葉の中の、子供たち一人一人がどんなときでも夢や目標を持ち努力する力、いろいろなことに挑戦する意欲、最後まで粘り強く取り組む諦めない気持ちと我慢強さ、失敗しても転んでも起き上がって歩いていくたくましさ、人に対する思いやりも、みんなで一緒にという仲間意識、この教育長が目指す子供たちの姿が全てこの研修に詰まっていたと思いました。本当にいい研修になりました。以上で報告を終わります。

○遠藤委員

中学生と高校生ということで、語彙力の差があると思うのですが、どうだったのでしょうか。

○吉田学校教育課長

中学生と高校生が混ざって良かったと思いました。それぞれが今持っている英語力で全部チ

チャレンジするので、辞書とか翻訳機能とか一切使いませんが、その状態でどう表現するのかというところを学生さん達がサポートしてくれました。中学生と高校生お互いの交流にもなりまし、できなくて小さくなってしまうということは一切ありませんでした。

○遠藤委員

サポートの大学生は何名くらいだったのでしょうか。

○吉田学校教育課長

6 グループに分かれたのですが、1 グループに日本人の学生が2 人、留学生が1 人の3 人がサポートに付く形でした。

○市長

この研修の背景なのですが、これから陸前高田市に産業を起こすと言った場合、工場とかではなくオンライン、ネットの時代だと思っています。そうすると、国内だけではなく、必ず海外との結びつきで仕事をするようになります。そうなれば東京じゃなくても、盛岡じゃなくても陸前高田で働けるわけです。ですが、人材を育てる際には、受験英語ではなく実務英語が必要で、それを教える高校を作りたいという話をこの国際教養大学の学長さんにしたところ、それはすごくいいことだ、最大限にサポートしますので、一度イングリッシュビレッジを見て欲しいという話になりました。今回参加してもらって、楽しかった、勉強になったというだけではもったいないので、3 年間こういった教育をやった生徒がどれくらい英語力が育つのか、日本の公立高校にはそのような高校はありませんので、そのようなクラスを一つ位作ってもいいのではというふうに思っています。

○教育長

市長のお話のとおり、国際教養大学の学長と副学長が市の方においでになってお話しをしたのが今回のきっかけでありました。その際に、本来イングリッシュビレッジは全国から希望者を募って行っているのだが、陸前高田市の枠を1 つ用意します、そのかわり30 人生徒を集めてくださいと言われたことが、今回の構成メンバーになっているわけです。当時は当然予算もありませんでしたが、議会にかけましたところ反対もなく、むしろどんどんやりなさいといった応援をいただき、また、市長が、受験英語ではない実務英語を子どもたちに身につけさせて、国際化に対応できる人材を育てたい、そのために高田高校に国際学科を作りたいという構想を持っていたこととこの事業がぴったり合いまして、今回につながったわけです。予想外に英語ができない生徒がいっぱい来たということが、私は大変うれしく思っておりました。過去にクレセントシティに2 回行って、英語ができなくて外国に行くっていうのは、こんなに寂しいのかということを肌身に感じてきましたので、これからの子供たちには私のような気持ちにならないで、堂々と英会話で国際的な交流を続けて欲しいなというふうに思っておりますし、陸前高田がそういう交流の場であることを願っております。

○佐々木委員

参加した子どもたちの男女比はどうですか。

○吉田学校教育課長

参加者のうち中学生の男子が3名、高校生の男子が6名だったので女子が多かったです。

○佐々木委員

英語を使う環境を作るのが大切なんだと思います。今の陸前高田の環境では英語の必要性を感じません。先ほど話に出た、いわゆる受験英語ですが、日本の試験制度が間違っていると思います。ヒアリングと称するコミュニケーションの部分は、試験の中の2割くらいでしょうか。残りの8割は筆記です。私は極端に言えばこれを逆にしてもいいんじゃないかと、そこまでしないと英語のコミュニケーションは進まないと思います。先ほど調べたところ、日本の英語力は116カ国中92位ということで、もうさんさんたるものです。歴史的には、江戸時代から明治にかけて外国の文化が入ってくる中で、医学にしろ法律にしろ日本語で全てカバーできていたので、外国語が必要ななかったという経緯はあるようです。ただ、大手企業のある部門では、出勤して退勤するまで日本語をほぼ話さない、英語だけのコミュニケーションという話を聞いたことがあります。すぐそこまで英語が来ている、いずれここにもその状況が来るとすれば、やはりそれに対応するというのは市長の言うとおりでと思いますし、そのような環境を作るのはすごく大切です。もし可能であれば、国際教養大学といわゆるネット学校のような、二次元でもまずそういうコミュニケーションができる体制ができないものかと思います。そういったものが取り入れられれば、例えば英語教育に苦勞している小学校の現場も支援できるのではないのでしょうか。そして今は2次元から3次元の世界になってきています。頭に機械をつけて、本人が目の前にいるような環境がある時代ですので、そういった環境整備ができないものでしょうか。

○市長

例えばクレセントシティに行くにあたり、オンラインで事前にデルノーテ高校と高田高校の生徒がやりとりをしていて、行く前に友達になっていたりするので、やる気になればそういった環境というのはいくらかでも広がるわけです。一方で、オンラインで国際教養大学の学生に英語を教えてもらおうとなると、学生さんはものすごく忙しいので、そこに依存し続けるのではなく、持ち帰って自分たちで自走しなければいけない、自分たちで作っていかねばいけないと思っています。

○吉田学校教育課長

オンラインの取組みとしては、一中、東中の1年生と立教大学の留学生それぞれの学校でグループを組んでオンラインで英会話をするイングリッシュキャンプという取組みを、10月から12月にかけて行っています。こちらは中学1年生全員です。1年生でイングリッシュキャンプを行って、2、3年生でもっと英語を話せるようにということで、段階を経て今回の企画

となっているものです。

○遠藤委員

今回の29名の方々の、フォローアップはどのような形を考えているのでしょうか。

○吉田学校教育課長

まずは、冬休み明けにこの体験を全校の前で皆さんに紹介してもらいたいと思っています。後はそれぞれこの気持ちを大事に取り組んでいって欲しいところですが、その他の具体的なフォローアップはこれからとなります。

○教育長

名古屋交流の話をすると、参加した生徒が下級生に対して活動報告をするという仕組みになっておりまして、その成果もあり毎回2、3倍の競争率になっています。ですので、今回の取り組みも今の動画を用いながら報告してもらおうと考えております。ちなみに個人負担は3千円で残りは市が出しましたし、食事は学食で安く済みます。他の自治体からはびっくりしたという声が聞こえておりますし、参加した生徒の保護者からは感謝の言葉をいただいているところ です。

○遠藤委員

例えばOB会のようなものを作って、勉強会をやるといった取り組みはどうでしょうか。輪を広げる必要は無く、仲間を大切にしていっての方が良いと思います。

○吉田学校教育課長

大学の先生からも、「すごく良かったと思ってもその後が大事だ、まず3日以内に行動を起こすかが大事だ、賞味期限は3日です」という話をされました。どんなに小さいことでもいいからまず行動を起こして、それを続けていくと変わっていくということもおっしゃっていましたので、何らかのフォローアップを考えていきたいと思います。

○安田委員

今後英語が必要だから漠然と英語を学ぶのではなく、自分の事をわかってもらおうとか、目の前の誰かのことをわかろうとしたいからその手段として英語を学んだということで、はっきりとした目的意識があったから、今回参加した生徒達に英語が身についたのだと思います。受験英語ではなく、自分の伝えたいことをどういうふうに英語ネイティブの人たちに伝えるかが大事で、日本語でニュアンスがつながると、忖度したりされたりだとかでなんとなく過ごせたりするのですが、ネイティブの人たちには、本当に勝負していかなければ自分の言いたいことは伝わらないし相手が言っていることが分からない。そういう英語がコミュニケーションツールとして今世の中でマストだということを若いうちに知っておくのはいいことだと思います。今回参加した生徒達が、普段の生活でも弱者のことをわかってあげたり、同級生の気持ちをわ

かってあげたり、誰かを理解することの大事さということ、今回の英語という手段で何かが刺さってくれていればと思いますし、そういうところまで落とし込んでいくと、教育としての継続性、持続可能性につながっていくと思います。

○吉田学校教育課長

研修1日目のところで、「コミュニケーションは難しい言葉を伝えることではない」ということをおっしゃっていました。今の時代、スマホですぐ翻訳してくれるから、簡単に英語でも会話ができるけれども、実際のコミュニケーションは一問一答式ではなく、相手に伝わるわかりやすい言葉で質問したり、答えてくれたことに対してさらに突っ込んだ質問をしたり、そういうことで会話が広がっていくという説明から研修がスタートしましたので、生徒達は本当に今持っている力でどうすれば相手から気持ちを引き出せるのか必死に学んだと思います。休み時間でも常に大学生がコミュニケーションしてくれるので、大学生の姿こそがまさに生きたコミュニケーションの力だということを学んだのではないかと思います。

○木下委員

報告を聞いて素晴らしい取り組みだと感じていました。昔は勉強が苦手だから船に乗るだとか、何かを作るだとか言っていた時代がありましたが、今はそういう業種の人でも世界に関わりが出てきています。養殖業でも広田湾の水産業が外国にも通用するかもしれないし、職人だってたくさん外国に通用するものがある。そこで、実際今陸前高田市で外国に関係がある仕事がどれほどあるのか、これから広がり期待できる分野などがあれば教えていただきたい。

○市長

技能実習生でフィリピンの方は皆さん英語を話しますし、広田の方だと船員は皆スペイン語と英語は一応話せます。ニッスイでは、技術は全部ノルウェーから持ってきていますので、何かトラブルがあると社員がノルウェーに出張します。また、マーケットも海外にありますので、仕事をするには英語は必ず持っていなければならないスキルになります。陸前高田市でも英語のニーズは増えていくと思います。

○市長

ほかに質問等はありませんか。（「なし」との声あり）
それでは報告は以上とさせていただきます。

○佐々木教育総務課長補佐

ありがとうございました。続きまして次第の4、その他でございます。
事務局からは特にございません。委員の皆様から何かございましたらお願いいたします。
よろしいでしょうか。
それでは以上をもちまして令和7年度第1回陸前高田市総合教育会議を終わります。
どうもありがとうございました。